

分散型 エネルギー 再生へ

エネルギー政策を問う ④

井熊 均

日本総合研究所
創発戦略センター所長

ひとし）1958年生まれ。大学理工学部卒業、83年早稲田大学理工学研究科修了。同年三月、同社へ入社。現在、同社執行役員、エンターテイメントセンター所長。95年アイエスブリッヂ設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。03年イーキューピック設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。八学院非常勤講師も務める。

（左）「ハイブ」の原義は、電力会社が電力を供給する区域を意味する。しかし、再生可能エネルギーの自立といつても、太陽光発電の効率性の向上とコストダウンが画期的に進むようなことがあれば、供給量ベースでの完全な自立もあるかもしれないが、当面は現実的とはいえない。しかし、機能面での自立を図ることはできる。一定の範囲内であれば再生可能エネルギーだけでもエネル

リツド思

ルギーが中心となる世界の扉は開かない。それは、本当の意味で持続可能なエネルギー・システムへの道筋が見えないことを意味している。

持続可能なエネルギー・システムを作り上げるために、供給量をどこまで確保できるかはともかくとして、まずは機能面で自立したエネルギー・システムを目指すべきなのである。これはどちらもな

個人的には何度も述べていることだが、例えば、風力発電は原子力や火力の巨大な電力のブームがあるからこそエネルギー源として使うことができる。長年培った化石燃料を中心とした電力系統を有効に活用する、という意味では有効なことだが、化石燃料に依存している限り再生可能エネ

考
おさず、再生可能エネルギーの世界でもハイブリッドなシステムが必要である。例えば、再生可能エネルギーの中で普及度が高い風力を中心として、バイオエネルギー、太陽光などを組み合わせて自立したエネルギー・システムとして組み上げるのである。

こうしたエネルギー源のハイブリッド化を進めていくのが、供給体制のハイブリッド化である。化石燃料を中心としたエネルギー・システムでは効率性を高めるために大型化が追求された。電力ファミリーと呼ばれる企業群の中では、規模の大きな発電所を建設できる企業ほどステータスが高かつた。

しかしながら、ハイブリッド化が再生可能エネ

ルギーのレベルまで進むと、多種多様な企業の活躍が求められるようになる。再生可能エネルギーを効率的に利用するにはエネルギーの特性に合わせた規模や仕様の発電システムが必要だからだ。

そこで躍るのは、これまでエネルギー産業を制してきた企業とは限らない。例えば、燃料電池の世界では、家電や自動車といった量産製品の分野の企業が有望視されている。バイオエネルギーは従来型のプラント型に固執すれば本格的な普及は難しいだろう。小回りの利くエンジニアリング企業や地域密着型の企業が活躍する可能性がある。